

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 東洋鋼鋅株式会社

【英訳名】 Toyo Kohan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 隅 田 博 彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211 - 6206

【事務連絡者氏名】 財務部会計グループリーダー 辻 村 義 智

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町2番地12

【電話番号】 (03)5211 - 6206

【事務連絡者氏名】 財務部会計グループリーダー 辻 村 義 智

【縦覧に供する場所】 東洋鋼鋅株式会社大阪支店

(大阪市中央区北浜四丁目7番19号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第 3 四半期 連結累計期間	第120期 第 3 四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (百万円)	88,723	88,490	120,833
経常利益 (百万円)	3,016	1,034	3,491
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は は親会社株主に帰属す る四半期純損失() (百万円)	1,858	101	2,149
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	923	1,411	948
純資産額 (百万円)	89,378	84,963	88,418
総資産額 (百万円)	131,401	150,901	156,735
1 株当たり四半期(当 期)純利益金額又は 1 株 当たり四半期純損失金 額() (円)	18.45	1.01	21.34
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.0	56.3	55.8

回次	第119期 第 3 四半期 連結会計期間	第120期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利 益金額 (円)	5.55	5.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第 1 四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち「その他事業」については「機械関連事業」に変更しております。詳細は、「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

保証契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日
当社	株式会社 三井住友銀行	関連会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI (Tosyalı Toyo Steel CO. INC.) の借入に関する保証契約	平成28年12月2日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境などの改善がみられたものの、新興国経済の減速や米国大統領選挙の影響による株式・為替等金融市場の変動リスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況のまま推移しました。

鉄鋼業界は、建設・製造業ともに本格的な回復には至らず、中国の高水準な鋼材輸出による世界的な鋼材需給緩和が継続するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、販売強化とともに全社的なコスト低減や生産性の向上に引き続き取り組んでまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

売上高	884億90百万円(前年同期比 0.3%減)
営業利益	12億49百万円(前年同期比 65.9%減)
経常利益	10億34百万円(前年同期比 65.7%減)
親会社株主に帰属する四半期純損失	1億1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益18億58百万円)

各セグメントの業績は次のとおりです。

鋼板関連事業

売上高	583億37百万円(前年同期比 7.7%減)
営業利益	28億22百万円(前年同期比 201.9%増)

< 缶用材料 >

缶用材料は、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

< 電気・電子部品向け >

電気・電子部品向けは、電池用途で民生用・車載用ともに販売数量が増加しましたが、為替の影響などにより、前年同期に比べ減収となりました。

< 自動車・産業機械部品向け >

自動車・産業機械部品向けは、ガスケット用途などの販売数量が増加しましたが、ベアリングシール用途の販売数量の減少や為替の影響などにより、前年同期に比べ減収となりました。

< 建築・家電向け >

建築・家電向けは、ユニットバス用内装材や冷蔵庫扉材などの販売数量が減少したことにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前年同期に比べ減収となりましたが、コストダウン効果などにより、増益となりました。

機能材料関連事業

売上高	182億57百万円(前年同期比 11.9%減)
営業損失	6億67百万円(前年同期は営業利益21億2百万円)

<磁気ディスク用アルミ基板>

磁気ディスク用アルミ基板は、第2四半期以降需要は回復基調にありますが、高品質化に伴う生産性の低下による販売数量の減少や為替の影響などにより、前年同期に比べ減収となりました。

<光学用機能フィルム>

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連の市場の調整局面が続いたことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前年同期に比べ減収、減益となりました。

機械関連事業

売上高	134億69百万円(前年同期比 103.7%増)
営業損失	9億19百万円(前年同期は営業利益6億2百万円)

<梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金、自動車用プレス金型>

梱包資材用帯鋼は、売上高は前年同期並みとなりました。

機械器具は、装置本体の販売が好調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。

硬質合金は、射出成形機部品の販売が低迷したため、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、平成28年3月期第4四半期連結会計期間より株式会社富士テクニカ宮津を連結子会社化したことが影響し、機械関連事業全体としては前年同期に比べ増収となりましたが、自動車用プレス金型における外注費用の増加などにより、減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「その他事業」から「機械関連事業」に変更しております。

各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ58億33百万円減少して、1,509億1百万円となりました。このうち流動資産は、売上債権及びたな卸資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ35億57百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億76百万円減少しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ23億78百万円減少して659億38百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億55百万円減少して849億63百万円となりました。これは配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと、また為替の影響によりその他の包括利益累計額が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億79百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中でありました重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
当社 下松事業所	山口県下松市	機能材料関連事業	磁気ディスク用アルミ基板製造設備	平成28年12月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	403,200,000
計	403,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,800,000	100,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	100,800,000	100,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	100,800	—	5,040	—	6

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 110,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,628,900	1,006,289	—
単元未満株式	普通株式 7,200	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,800,000	—	—
総株主の議決権	—	1,006,289	—

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋鋼鈑株式会社	東京都千代田区四番町 2番地12	53,900	—	53,900	0.05
(相互保有株式) 下松運輸株式会社	山口県下松市東豊井 1302-107	110,000	—	110,000	0.11
計	—	163,900	—	163,900	0.16

2 【役員の状況】

(取締役及び監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(執行役員の状況)

当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

新役職名	氏名	異動年月日
執行役員 社長特命担当	齋藤 雅宏	平成28年10月1日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
執行役員 電子材料事業担当	執行役員 社長特命担当	齋藤 雅宏	平成28年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,007	21,056
受取手形及び売掛金	25,752	24,195
たな卸資産	32,531	31,434
その他	5,644	5,583
貸倒引当金	412	305
流動資産合計	85,522	81,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,516	15,784
機械装置及び運搬具（純額）	17,752	16,093
土地	14,411	14,411
建設仮勘定	1,099	668
その他（純額）	1,682	1,552
有形固定資産合計	51,462	48,510
無形固定資産		
のれん	1,684	2,324
その他	3,146	2,949
無形固定資産合計	4,830	5,273
投資その他の資産		
投資有価証券	9,409	10,814
その他	5,684	4,488
貸倒引当金	173	151
投資その他の資産合計	14,919	15,152
固定資産合計	71,212	68,936
資産合計	156,735	150,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,597	10,985
短期借入金	19,166	16,019
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	426	463
役員賞与引当金	52	-
その他	10,452	11,559
流動負債合計	47,696	39,027
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	12,025	12,817
役員退職慰労引当金	42	54
PCB対策引当金	7	7
退職給付に係る負債	6,552	6,801
その他	1,993	2,230
固定負債合計	20,620	26,911
負債合計	68,317	65,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	83,233	82,024
自己株式	23	23
株主資本合計	88,257	87,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	673	1,193
繰延ヘッジ損益	187	800
為替換算調整勘定	387	1,487
退職給付に係る調整累計額	1,248	989
その他の包括利益累計額合計	774	2,084
非支配株主持分	935	-
純資産合計	88,418	84,963
負債純資産合計	156,735	150,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	88,723	88,490
売上原価	76,250	77,705
売上総利益	12,473	10,785
販売費及び一般管理費	8,811	9,535
営業利益	3,662	1,249
営業外収益		
受取利息	35	26
受取配当金	180	215
為替差益	109	300
受取賃貸料	38	35
貸倒引当金戻入額	0	128
その他	116	123
営業外収益合計	480	831
営業外費用		
支払利息	136	214
持分法による投資損失	888	610
その他	101	221
営業外費用合計	1,126	1,046
経常利益	3,016	1,034
税金等調整前四半期純利益	3,016	1,034
法人税等	1,157	1,135
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	1,858	101
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	1,858	101

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	1,858	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	520
繰延ヘッジ損益	68	988
為替換算調整勘定	952	211
退職給付に係る調整額	8	258
持分法適用会社に対する持分相当額	33	888
その他の包括利益合計	935	1,310
四半期包括利益	923	1,411
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	923	1,411

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記のとおり、従業員又は関連会社の債務に対して債務保証を行っております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当社従業員(住宅資金等)	303	242
関連会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI(Tosyali Toyo Steel CO. INC.)の信用状取引に 関わる保証	6,592 (31百万ユーロ) (22百万米ドル)	1,337 (4百万ユーロ) (6百万米ドル) (4百万円)
関連会社TOSYALI TOYO CELIK ANONIM SIRKETI(Tosyali Toyo Steel CO. INC.)の銀行借入に関 わる保証	12,064 (107百万米ドル)	23,205 (199百万米ドル)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	4,930	5,661
のれんの償却額	—	215

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	503百万円	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	503百万円	5円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	604百万円	6円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	503百万円	5円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,553	20,722	6,447	88,723	—	88,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,647	—	165	1,813	1,813	—
計	63,201	20,722	6,612	90,536	1,813	88,723
セグメント利益	935	2,102	602	3,640	21	3,662

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,947	18,257	13,285	88,490	—	88,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,390	—	183	1,573	1,573	—
計	58,337	18,257	13,469	90,064	1,573	88,490
セグメント利益又は損 失()	2,822	667	919	1,235	13	1,249

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「その他事業」から「機械関連事業」に変更しております。当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額()	18円45銭	1 円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,858	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,858	101
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,746	100,746

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成28年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額..... 503百万円
- (2) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成28年12月 2 日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月10日

東洋鋼鋅株式会社
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 秀 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋鋼鋅株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋鋼鋅株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。